



# 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	26,961	6.6	3,115	4.8	3,084	1.8	1,737	1.1
23年3月期第2四半期	25,298	3.9	2,972	8.5	3,031	13.1	1,718	41.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,746百万円 (42.4%) 23年3月期第2四半期 1,226百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	39.09	—
23年3月期第2四半期	38.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	80,973	58,024	70.9
23年3月期	84,002	56,820	67.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 57,391百万円 23年3月期 56,264百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 特別配当5円

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	8.6	8,600	4.5	8,600	2.1	4,700	3.0	105.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	47,313,598 株	23年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,861,803 株	23年3月期	2,860,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	44,452,209 株	23年3月期2Q	44,428,231 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響で景気は足踏み状態にあるなか、電力供給不安や原材料高騰に加え、欧州での金融・財政危機などを背景とした急激な円高の進行や世界的な景気低迷の影響をうけ、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の2年目となる今年度を、目標達成のための重要な年度と位置づけ、売上拡大に向けた新規事業領域・用途開拓などの販売戦略に注力するとともに、工場の生産効率を高めるなど原材料価格高騰への対応を行いました。さらには、グローバル戦略の一環として、東南アジアでの拠点確立とアジア新興国への事業領域の拡大をはかるため、タイ王国において事業会社を買収し、7月1日よりセキスイジェシ (タイランド) Co., Ltd. として事業活動を開始しております。

また、本年5月に東日本復興プロジェクトを発足し、被災地の復旧に向けた技術支援などを行うとともに、宮城県の当社関係会社敷地内に防災・災害対応製品の屋外展示場を新設し、災害に強い街づくりに向けた提案を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興に貢献できるよう取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は269億6千1百万円 (前年同期比6.6%増)、営業利益は31億1千5百万円 (前年同期比4.8%増)、経常利益は30億8千4百万円 (前年同期比1.8%増)、四半期純利益は17億3千7百万円 (前年同期比1.1%増) となりました。

#### ①都市環境関連事業

防音壁は、アルミ枠透明板が第二東名自動車道に仕様化され大幅な売上増となりました。また、交通安全製品は、太陽電池式LED表示板「オプトマーカーIV」が道路冠水対策向けに採用されるなど順調に推移するとともに、車線分離標「ポールコーン」は道路整備事業等に使用され好調な成績を収めました。路面標示材は、高輝度ガラスビーズを配合した高機能標示材の高い視認性が評価され売上を伸ばしました。人工芝は、「ドリームターフ」の耐久性・安全性・温度上昇抑制機能が評価され、サッカー場や学校グラウンド向けに顕著に売上を伸ばしました。また、天然木に近い風合いを持つ人工木材の角型テnderウッドは、マンションの外装等に広く採用され順調に推移しました。一方、「スーパーオレンジウッド」は、建材メーカー向け販売の減少により、前年同期を下回る成績に終わりました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は77億7千5百万円 (前年同期比8.4%増)、営業利益は11億4千2百万円 (前年同期比2.9%増) となりました。

#### ②街路・住建関連事業

歩行者用防護柵や高欄は、公共事業予算縮減や予算執行の遅れの影響により大幅な売上減を余儀なくされました。シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され順調に売上を伸ばしました。メッシュフェンスは、東北被災地区の復旧対策として仮設住宅をはじめとする外構に採用されましたほか、外構工事の増加を背景に積極的な営業活動を行いました結果、マンションや商業施設向けに大きく売上を伸ばしました。また、めかくし塀は、プライバシー保護機能に通風機能を付加した製品が市場ニーズにマッチした製品として売上伸長しました。メタカラー建材は、耐久性を高めた製品の上市などにより堅調に推移しました。また、アルミ樹脂複合板は、鉄道車両向けの新規需要開拓や防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されたことにより、順調な成績を収めました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は99億4千6百万円 (前年同期比4.7%増)、営業利益は12億7千1百万円 (前年同期比6.0%増) となりました。

#### ③産業・生活関連事業

包材関連製品は、柔らかく減容性の機能を持つ「ゆうバンド」の品質が評価され、青果物・食品業界向けに売上を伸ばしましたほか、ストレッチフィルムも堅調に推移しました。また、デジタルピッキングシステム製品も、大手食品メーカーなどに採用され売上伸長しました。一方、組立システムパイプ製品は、介護福祉施設などの新規分野への積極的な販路拡大を行いましたものの、自動車関連分野での販売低迷により前年同期並みの成績となりました。生活関連製品は、室内ものほしが部屋干し需要の増加により好調に推移しましたほか、つっぱり式ポールハンガー「あいツリー」などの新製品も市場ニーズにマッチした製品として好評を博し売上に寄与しました。緑関連製品は、農園芸用支柱が東日本において震災の影響により受注減少となったものの、西日本におけるホームセンター等への積極的な提案営業により堅調な成績を収めました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は92億2千5百万円 (前年同期比7.1%増)、営業利益は10億7千7百万円 (前年同期比2.1%増) となりました。

#### ④その他事業

保険手数料収入の増加により、売上高は1千3百万円 (前年同期比6.2%増)、営業利益は6百万円 (前年同期比35.1%増) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億2千8百万円減少し809億7千3百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し580億2千4百万円となりました。主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は573億9千1百万円となり、自己資本比率は70.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億9千6百万円増加(8.2%増)し、223億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益30億6千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いを行った結果、34億5千3百万円の収入となりました。(前年同期は44億8千8百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券や新たな子会社株式の取得等により、3億5千6百万円の支出となりました。(前年同期は29億8千5百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や配当金の支払い等により、14億1千2百万円の支出となりました。(前年同期は5億8千5百万円の支出)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年7月26日に発表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

	今回予想	平成23年7月26日に発表した 従来予想
売上高 (百万円)	63,000	62,500
営業利益 (百万円)	8,600	8,600
経常利益 (百万円)	8,600	8,600
当期純利益 (百万円)	4,700	4,700
一株当たり当期純利益 (円)	105.73	105.73

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,696	22,392
受取手形及び売掛金	24,241	18,617
商品及び製品	2,752	3,020
仕掛品	783	1,012
原材料及び貯蔵品	2,431	2,690
その他	2,854	2,511
貸倒引当金	△52	△38
流動資産合計	55,707	50,205
固定資産		
有形固定資産	16,184	16,589
無形固定資産	123	146
投資その他の資産		
その他	12,181	14,232
貸倒引当金	△193	△200
投資その他の資産合計	11,987	14,031
固定資産合計	28,295	30,768
資産合計	84,002	80,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,202	11,615
短期借入金	2,290	2,250
未払法人税等	2,324	1,273
引当金	753	632
その他	3,793	3,490
流動負債合計	23,364	19,260
固定負債		
退職給付引当金	3,443	3,444
役員退職慰労引当金	18	21
その他	355	222
固定負債合計	3,817	3,688
負債合計	27,182	22,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	33,102	34,261
自己株式	△1,933	△1,933
株主資本合計	56,691	57,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	151
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△681	△611
その他の包括利益累計額合計	△427	△458
少数株主持分	555	632
純資産合計	56,820	58,024
負債純資産合計	84,002	80,973



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	25,298	26,961
売上原価	17,472	18,990
売上総利益	7,825	7,970
販売費及び一般管理費	4,853	4,854
営業利益	2,972	3,115
営業外収益		
受取配当金	82	66
負ののれん償却額	39	39
その他	84	70
営業外収益合計	206	176
営業外費用		
支払利息	86	85
為替差損	20	72
その他	40	50
営業外費用合計	147	207
経常利益	3,031	3,084
特別利益		
負ののれん発生益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11	9
固定資産除売却損	18	8
減損損失	4	—
特別損失合計	34	17
税金等調整前四半期純利益	3,020	3,067
法人税等	1,266	1,289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,753	1,777
少数株主利益	35	40
四半期純利益	1,718	1,737

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,753	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△106
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△216	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△527	△31
四半期包括利益	1,226	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	1,706
少数株主に係る四半期包括利益	35	40

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,020	3,067
減価償却費	653	585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△76
負ののれん発生益	△23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,332	5,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,854	△2,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	9
その他	△982	△429
小計	6,983	5,670
利息及び配当金の受取額	108	99
利息の支払額	△82	△81
法人税等の支払額	△2,520	△2,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,488	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△261
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195
連結子会社株式の追加取得による支出	△34	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△200	400
その他	△1,005	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	△799
配当金の支払額	△531	△604
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	19,395	20,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,272	22,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,175	9,497	8,612	25,285	12	25,298
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2	85	88	7	95
計	7,175	9,500	8,698	25,374	19	25,393
セグメント利益	1,110	1,199	1,054	3,364	5	3,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,364
「その他」の区分の利益	5
全社費用（注）	△396
四半期連結損益計算書の営業利益	2,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,775	9,946	9,225	26,947	13	26,961
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2	103	107	6	113
計	7,775	9,949	9,329	27,055	19	27,074
セグメント利益	1,142	1,271	1,077	3,490	6	3,497

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,490
「その他」の区分の利益	6
全社費用（注）	△382
四半期連結損益計算書の営業利益	3,115

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。